

## 平成 2 5 年度予算編成方針

### はじめに

未曾有の大災害となった東日本大震災とそれに引き続く福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故から 1 年半が経過しました。当市でも地盤の液状化や放射能汚染など甚大な被害を受けましたが、「我孫子市復興計画（平成 2 4 年 4 月）」「我孫子市放射能対策総合計画（平成 2 4 年 8 月）」を策定し、全庁で全力を挙げ、対策に取り組んできました。平成 2 5 年度は引き続き、被災地域の本格的復興と放射性物質から市民を守る施策を着実に進めるものとします。

また、震災以降、転入者の減少が大きな要因となって、人口の減少が続いています。人口減少によって、まちの活力が失われないよう、原因の分析や子育て支援をはじめとしたさまざまな定住化策の充実・強化に取り組んでいく必要があります。

一方、国では、地方分権をめぐる動きの中で、市町村への権限移譲や地域自主戦略交付金（一括交付金）の創設など補助金制度の改革が進められています。また、「社会保障の安定財源の確保」を図るため、消費税法、地方税法、地方交付税法が改正されたことに伴い、2 6 年度以降、増収が見込まれ、それに見合う社会保障事業の検討と準備が進められることとなります。

このような中、我孫子市の歳入は、その根幹である市税が平成 2 0 年度をピークとして減少傾向にあり、地方交付税・臨時財政対策債、国・県支出金などの依存財源で補っている状況です。一方歳出では、少子高齢社会の進展や長引く景気低迷の影響による雇用情勢の悪化などから、扶助費をはじめとする社会保障費が増加しています。

平成 2 5 年度予算は、こうした様々な状況変化や厳しい財政状況をしっかりと認識した上で、画一的な発想ではなく事業の選択と集中や事業手法の見直しをはかり重点的・効率的な予算編成を行っていく必要があります。

### 1 . 平成 2 3 年度決算の状況について

平成 2 3 年度一般会計決算額は、歳入総額約 3 8 2 億円、歳出総額約 3 6 0 億円となり、2 2 年度と比べ、歳入で約 3 3 億円、歳出で約 2 5 億円と大きく増加しました。大きく増えた要因は、何よりも震災復旧・復興や放射能対策関連経費の支出によるものです。

歳入については、市税収入が、個人市民税の減少などにより、全体で約 1 億 8 千万円の減額となりました。地方交付税は、震災復興特別交付税の創設や、普通交付税の増額に伴い約 1 0 億 5 千万円増額となりました。国・県支出金は、公共施設の復旧や廃棄物処理など震災関連の負担金・補助金、小中学校校舎の

耐震補強工事の補助金、扶助費の増にともなう負担金の増により、約7億3千万円の増となっています。

歳出では、震災復旧・復興や放射能対策という特殊要因を除くと、子ども手当や生活保護費などの扶助費が約6億円増となるなど、社会経済情勢を反映し、社会保障費が大きく増加しました。また、投資的経費である普通建設事業は、小中学校校舎の耐震補強工事を完了させたことなどにより、約5億円の増加となりました。

## 2. 平成25年度予算収支見通しについて

現時点で算出した「平成25年度予算経常的経費の収支見通し」は、次表のとおりとなっています。

歳入については、個人市民税は引き続き前年度を下回る見込みですが、固定資産税等を含めた、市税全体では平成24年度当初予算と比較して若干の増額を見込んでいます。地方譲与税・各種交付金などは個々の増減はあるものの、合計では昨年度とほぼ同程度となる見込みです。

地方交付税・臨時財政対策債は、平成22年度以降増加していましたが、25年度には、特別交付税の減額などで、前年予算より1億3千万円減額となる見込みです。

国庫支出金・県支出金は、児童手当（旧子ども手当）負担金の減額などにより約1億6千万円の減額見込みです。

歳出については、義務的経費のうち扶助費は児童手当の所得制限の導入などにより約7千万円の減額、公債費は約1億8千万円の増額を見込んでいます。また物件費は、前年度の政策的事業の経費を経常的経費としたことなどにより約1億4千万円の増額を見込んでいます。これらにより経常歳出全体では約3億3千万円の増額となる見込みとなりました。

したがって、現行どおりの経常事業を実施した場合、現時点での経常的経費収支見通しでは、約2億1千万円の財源不足となり、経常事業に加え政策的事業を実施していくためには、さらなる財源の確保が必要となってきます。震災・放射能への対応を含め実施計画に位置づけた事業を確実に進めていくためには、人件費をはじめ経常的経費の大幅な削減は不可避な状況となっています。

[平成25年度予算経常的経費の収支見通し]

(1) 経常的歳入

(千円)

項目	平成24年度 (当初予算)	平成25年度	増減額	増減率
市税	16,808,153	16,837,997	29,844	0.18%
地方譲与税	312,000	320,000	8,000	2.56%
利子割交付金	50,000	50,000	0	0.00%
配当割交付金	41,000	40,000	1,000	2.44%
株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	0	0.00%
ゴルフ場利用税交付金	15,000	35,000	20,000	133.33%
自動車取得税交付金	114,000	120,000	6,000	5.26%
地方特例交付金	70,000	80,000	10,000	14.29%
地方交付税	3,030,000	2,850,000	180,000	5.94%
地方消費税交付金	1,020,000	1,000,000	20,000	1.96%
交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.00%
分担金・負担金・使用料・手数料	1,208,666	1,211,954	3,288	0.27%
国庫支出金	4,232,457	4,130,635	101,822	2.41%
県支出金	1,755,644	1,696,954	58,690	3.34%
財産収入・寄付金	60,934	7,286	53,648	88.04%
諸収入	597,322	603,158	5,836	0.98%
繰入金	127,068	98,111	28,957	22.79%
繰越金	500,000	500,000	0	0.00%
臨時財政対策債	2,150,000	2,200,000	50,000	2.33%
その他市債	16,800	16,800	0	0.00%
合計	32,141,044	31,829,895	311,149	0.97%

## (2) 経常的歳出

(千円)

項目	平成24年度 (当初予算)	平成25年度	増減額	増減率
人件費 <sup>1</sup>	8,668,574	8,720,604	52,030	0.60%
扶助費	7,444,889	7,378,360	66,529	0.89%
公債費	2,853,571	3,034,381	180,810	6.34%
義務的経費小計	18,967,034	19,133,345	166,311	0.88%
物件費	6,291,490	6,428,623	137,133	2.18%
維持補修費	198,681	199,601	920	0.46%
補助費等	1,555,390	1,613,046	57,656	3.71%
積立金・貸付金・投資・出資金等	161,800	161,800	0	0.00%
繰出金	3,633,472	3,621,616	11,856	0.33%
普通建設事業費(経常分)	782,105	782,455	350	0.04%
災害復旧事業費(経常分) <sup>2</sup>	20,000	0	20,000	-
予備費	100,000	100,000	0	0.00%
合計	31,709,972	32,040,486	330,514	1.04%

1 人件費については、時限的に実施している基本給2%削減を還元したのですが、現在、給料水準の適正化のため、これまでと同等以上の削減を目標とした給料表の見直しを検討しており、引き続き削減措置を講じます。

2 災害復旧費及び放射能対策経費については、全て政策的経費で実施します。

## (3) 経常収支及び政策的経費充当可能一般財源

(千円)

区分	平成24年度 (当初予算)	平成25年度	増減額	増減率
経常歳入	32,141,044	31,829,895	311,149	0.97%
経常歳出	31,709,972	32,040,486	330,514	1.04%
政策的経費充当可能一般財源	431,072	210,591	641,663	148.85%

### 3. 平成25年度予算編成方針

東日本大震災からの復旧・復興、放射能対策については「我孫子市復興計画」「我孫子市放射能対策総合計画」に基づき、確実に進めていきます。

また、第6期実施計画に位置付けた事業を着実に進めていくため、より一層の経常的経費の節減と、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な予算を編成していくものとします。

そこで、平成25年度予算編成については、次のように取り組むこととします。

#### <歳入>

歳入については、滞納整理の促進など、歳入の根幹をなす市税のより一層の確保に努めます。また、税外収入についても、公金徴収一元化の取り組みなどにより、収入の確保に努めていきます。

震災の復旧・復興対策や放射能対策にあたっては、国の動向や予算措置に併せて、国・県支出金などの特定財源を的確に確保していきます。

また、現行制度で見込まれる国・県支出金について、情報収集に努め、法令や制度等を精査した上で積極的に活用し財源を確保していきます。

受益者負担については、行政サービスごとの原価計算に基づき、負担割合の妥当性や利用状況を検証し、使用料・手数料や実費の徴収などの適正化に努めていきます。

上記の取り組みを含めて歳入全般にわたり改めて見直しを行い、財源確保に努めます。

#### <歳出>

市では、行政評価や事業仕分けにより、事業の必要性や事業主体のあり方を、根本から見直し、一定の成果をあげてきましたが、さらに平成25年度の予算編成を通して事務事業の徹底的な見直しを行っていく必要があります。

平成25年度予算収支見通しでは、経常的経費で財源不足となっています。さらに、政策的経費に充当する一般財源は、中期財政計画で見込んだ財政調整基金からの5億円の繰り入れを行ったとしても、事業担当課の要求ベースを積み上げると、約9億6千万円必要となる見込みであり、事業採択にあたり相当の絞り込みを行っても財源不足を解消するのは困難な状況です。

震災の復旧・復興、放射能への対応を含め、的確で効果的な市民サービスを提供していくためには、再度、歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを認識し、実績にとらわれず、ゼロから新たに出発し、これまでも増して事業の廃止を含めた優先順位についての厳しい選択を行った上で、予算要求をすることが重要です。

各部・局においては、社会経済情勢や市民ニーズの変化を見極めながら、「部の運営方針」に基づき部・局長が中心となり、所管事業について、行政と民間の適切な役割分担が確保されているか、事業の果たす役割が終了していないか、より効果的・効率的な手法になっているかなどを行政評価や事業仕分けの結果などで十分に検証し、予算に反映させることとします。

事業の廃止・縮小に当たっては、市民生活に大きな影響を及ぼすこともあり、また一朝一夕にできるものでもありません。そのため市民ニーズを的確に把握し、市民生活への影響を最小限に抑えつつ、全体を再構築しメリハリのある予算としていきます。

人件費については、厳しい財政状況や国・民間情勢などから更なる削減の取り組みを行う必要があります。新たに策定された第五次定員管理適正化計画に基づき少数精鋭による組織づくりを行うなど適正な人員配置に努めるとともに、各所管課においては、人件費の削減につながるような、事業そのものの見直しを行うこととします。

扶助費についても、法定扶助費以外については、内容の見直しを実施し、できる限り削減に努めます。

さらに、市が支出する補助金・負担金については、その必要性や効果などを十分検証し、惰性に流されず適正な執行・管理の強化を図ります。

このような取り組みは、職員自らが実践していかなければなりません。しかしながら、いまだ、職員一人ひとりの財政状況に対する危機意識が総じて希薄であり、我孫子市が置かれている厳しい財政状況を正しく認識し、職員が一丸となって取り組んでいく必要があります。

なお、事業内容・予算積算について、財政課による内容精査のヒアリングを実施し、企画財政部長、市長による査定を行います。

以上のような取り組みにより、経常的経費を削減し、政策的財源の確保を図ります。

また、実施計画で採択した政策的事業についても、その必要性や緊急性などの視点で、あらためて再精査します。

さらに、新たな事業の追加は、震災からの復旧・復興、放射能対策に係る事業、極めて緊急性・必要性の高いもの並びに5つの重点プロジェクトを推進する事業に限ることとします。

事業推進にあたって必要な、新たな市債については、臨時財政対策債を含む起債総額を、元利償還額である公債費以下に抑えることを目標にします。さらに、将来の公債費負担を抑制するために、少しでも起債総額を抑制していきます。

なお、予算編成過程の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすため、新

規事業の採択にあたっては、その過程の公開とパブリックコメントを実施し、より多くの市民の意見を予算に反映させます。また、予算編成全体の進捗状況についても、広報や市ホームページなどにより、広く市民へお知らせします。

最後に、当初予算は、年間の所要額を的確に見積もり、年度途中における補正、予備費充当の必要がないように要求することに留意し、補正予算及び予備費充当については、災害対応、国の補正予算や法律改正など、緊急性が高い事業のみに限定します。

以上の考え方にに基づき、平成25年度の予算編成を行います。